



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,103	△9.5	796	162.9	1,061	151.3	△121	—
27年3月期第1四半期	52,049	8.6	303	△46.3	422	△38.2	202	△54.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 392百万円 (△45.9%) 27年3月期第1四半期 724百万円 (△35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.90	—
27年3月期第1四半期	3.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	126,143	70,112	55.4	1,092.50
27年3月期	128,658	70,789	54.9	1,102.57

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,920百万円 27年3月期 70,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.6	300	381.3	800	7.4	600	2.9	9.56
通期	200,000	△9.6	4,200	10.4	4,700	7.8	2,600	△2.1	41.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	68,137,308 株	27年3月期	68,137,308 株
28年3月期1Q	4,136,548 株	27年3月期	4,136,498 株
28年3月期1Q	64,000,776 株	27年3月期1Q	62,100,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、ギリシャの政府債務リスクの長期化や中国経済の先行き不安など、海外発の下振れリスクを抱え、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格が低調に推移し、またLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着や高効率給湯器の普及によるLPガスの世帯あたり使用量の減少傾向が顕著であること、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めた結果、当期売上高は前年同期比9.5%減の471億3百万円、営業利益は前年同期比162.9%増の7億96百万円、経常利益は前年同期比151.3%増の10億61百万円となりましたが、投資有価証券評価損等を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比3億24百万円減の1億21百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億2百万円)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

石油製品全般において原油価格が低調に推移し、またCPが下落する中、省エネ機器の普及や消費者の省エネに対する意識向上が消費減に繋がる厳しい環境下であったことから、売上高は前年同期比16.1%減の390億40百万円となりましたが、販売管理費等の削減に注力した結果、営業利益は前年同期比167.2%増の7億84百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数や客単価が増加しましたが、不動産賃貸事業(PM事業)における修繕費等の販売管理費の増加により、売上高は前年同期比0.8%減の6億91百万円、営業利益は前年同期比12.9%減の98百万円となりました。

(電力事業)

新電力事業(PPS=特定規模電気事業者)における電気販売量の伸張により、売上高は前年同期比29.7%増の49億89百万円、営業利益は前年同期比60.1%増の1億37百万円となりました。

(その他事業)

平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことによる飲料水の販売量増加や平成27年4月にコカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社が展開していた企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂運営事業を譲受したことにより、売上高は前年同期比141.7%増の23億82百万円、営業利益は前年同期比154.2%増の74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25億14百万円減少の1,261億43百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少14億5百万円、受取手形及び売掛金の減少12億54百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して18億37百万円減少の560億31百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少13億47百万円、長期借入金の減少3億60百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億77百万円減少の701億12百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い10億25百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円等による利益剰余金の減少11億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億82百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加して55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成27年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,922	35,516
受取手形及び売掛金	16,034	14,779
商品及び製品	4,799	4,953
原材料及び貯蔵品	243	248
繰延税金資産	401	315
その他	7,032	7,214
貸倒引当金	△72	△63
流動資産合計	65,361	62,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,524	11,336
機械装置及び運搬具（純額）	7,363	7,229
土地	12,469	12,376
建設仮勘定	135	300
その他（純額）	2,121	2,079
有形固定資産合計	33,614	33,322
無形固定資産		
のれん	1,274	1,265
その他	1,784	1,757
無形固定資産合計	3,058	3,022
投資その他の資産		
投資有価証券	18,785	19,020
繰延税金資産	559	553
その他	7,893	7,855
貸倒引当金	△618	△607
投資その他の資産合計	26,620	26,822
固定資産合計	63,293	63,168
繰延資産		
開業費	2	10
繰延資産合計	2	10
資産合計	128,658	126,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235	12,888
短期借入金	9,132	9,141
未払法人税等	436	120
引当金	825	399
資産除去債務	0	0
その他	3,596	4,016
流動負債合計	28,227	26,567
固定負債		
長期借入金	16,639	16,279
繰延税金負債	3,612	3,928
その他の引当金	537	525
退職給付に係る負債	1,911	1,930
資産除去債務	913	915
その他	6,026	5,884
固定負債合計	29,640	29,464
負債合計	57,868	56,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	55,071	53,923
自己株式	△2,203	△2,203
株主資本合計	65,779	64,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	5,823
繰延ヘッジ損益	△391	△379
退職給付に係る調整累計額	△164	△155
その他の包括利益累計額合計	4,785	5,288
非支配株主持分	224	191
純資産合計	70,789	70,112
負債純資産合計	128,658	126,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	52,049	47,103
売上原価	45,624	40,125
売上総利益	6,424	6,978
販売費及び一般管理費	6,121	6,181
営業利益	303	796
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	141	139
持分法による投資利益	22	121
デリバティブ利益	—	16
受取補償金	19	28
その他	63	70
営業外収益合計	257	380
営業外費用		
支払利息	90	104
デリバティブ損失	26	—
その他	21	10
営業外費用合計	138	115
経常利益	422	1,061
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	7
投資有価証券評価損	—	562
減損損失	—	108
特別損失合計	9	679
税金等調整前四半期純利益	414	384
法人税、住民税及び事業税	222	311
法人税等調整額	△19	184
法人税等合計	203	496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△111
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	202	△121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	479
繰延ヘッジ損益	△0	6
退職給付に係る調整額	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	7
その他の包括利益合計	513	503
四半期包括利益	724	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	381
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,518	697	3,848	51,063	985	52,049	—	52,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	8	51	73	6	79	△79	—
計	46,531	705	3,899	51,137	991	52,129	△79	52,049
セグメント利益	293	113	86	493	29	522	△219	303

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告には配分していない全社費用△231百万円及びその他調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,040	691	4,989	44,721	2,382	47,103	—	47,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7	52	75	11	87	△87	—
計	39,056	699	5,041	44,797	2,394	47,191	△87	47,103
セグメント利益	784	98	137	1,021	74	1,095	△299	796

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△299百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告には配分していない全社費用△337百万円及びその他調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。